

区民のいのちとくらしを守る

9月13日より10月5日まで、港区議会第3回定例会が開かれ、昨年度の決算審議も行われました。党区議団は、国が社会保障の改悪を押し進めようとしているだけに、

地方自治体の果たす役割を明らかにさせ、特養ホーム・保育園の増設、生活保護問題など区民のくらしと営業を守る質問をしました。

予防接種に必要な財源を求める 意見書が可決されました。


— 日本共産党の提案 —

決算委員会で党区議団が提案した、「定期予防ワクチンの財源を国に求める意見書」が全会一致で可決されました。

厚生労働省が新たに定期予防接種の対象としてあげた7つのワクチンの内、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌の3ワクチンは今年度で国の緊急事業が終わる

ため、自治体の負担が増えることになりま。

自治体間格差をなくすためにも国の責任において必要な財源を確保するよう求めています。



子ども・子育て 新システム 区は待機児童の解消に責任を

8月、民主、自民、公明の3党の暴挙により、子ども・子育て支援法など子ども・子育て関連3法が可決・成立しました。

児童福祉法第24条「市町村の保育実施義務」は、保育関係者の共同で運動が広がり一部実現しました。

しかし、実施範囲の責任は認可保育所のみで、認定こども園や保育ママ、小規模保育園などについては、自治体は、整備計画を立てればよいというもので、これでは待機児童の解消に自治体が責任を持つことにはなりません。新制度は、介護保険制度と同じように認定制度を導入します。

正社員は長時間保育、パート勤務は短時間保育で認定されかねません。パート勤務の人が長時間保育を希望すれば、保育料は別料金ということにもなりかねません。

今後は、事業者と利用者との直接契約になるとしたら、園が決まるまで、何方所も申し込みをしなければならなくなります。

問題が多い新システム

来年度に子ども・子育て会議を設置し、基本指針の策定、本格試行にむけての準備がされます。そのためにも保育の待機児童解消に港区が責任を持つことや、保育の質の低下をさせないために、これからのいっそうの運動が求められます。

消費税増税 実施ストップ

民主、自民、公明などの賛成多数で消費税増税法を強行可決しましたが、「毎日新聞」の世論調査では、消費税が「暮らしに影響する」との回答が92%に達しており、実施が迫ってくる中で不安と批判が広がっています。

消費税増税に加え、子ども手当の減額、健康保険料の値上げ、年少扶養控除の廃止に伴う増税等々で平均世帯で約30万円の負担増。高齢者世帯では年金給付額の毎年の減額、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の値

区民の命と健康を守るため

「原発ゼロ」の決断を国に求めよ

党議員団は代表質問で区長に対し、国に「原発ゼロ」の決断を要求すること、「脱原発をめざす首長会議」に参加することを求めましたが、区長は「エネルギー問題は国の責任なので意見を言うことは考えていない」「首長会議への参加は考えていない」との答弁でした。

さらに決算特別委員会でも、区民の願いにこたえ、命と健康を守るためには「原発ゼロ意外には選択肢がない」と思



識を問うたのに対し「国の責任において取り組むべきもの」と区民に責任を負う答弁がありませんでした。党議員団は「即時原発ゼロ」の実現をめざして奮闘します。



区有施設の「非構造部材」の 点検・補修を急げ

文科科学省の調査依頼もあり、学校の「非構造部材」の点検はすすんでいません。しかし、保育園や幼稚園、いきいきプラザ、中高生プラザをはじめとする区施設の照明器具、天井、窓ガラス、柵などについては、専門家の点検はこれからです。早急に、すべての公共施設の点検・

公契約条例の早期制定を

地方自治体が契約する事業の工事などで、そこで働く人たちの賃金の底上げを行う事は非常に重要なことです。

3年前、千葉県野田市で条例制定以降、条例を制定する自治体が各地で広がっています。都内では多摩市に続き、国分寺市、渋谷区で制定されました。区も、野田市や渋谷区など、条例を

改修を求めました。担当課長は、文科省や国土交通省が示した基準に準じた点検を、「来年度を目途に定期点検と同時に実施、その結果を踏まえ、耐震化に取り組み」と答弁しました。

制定した自治体5市区を詳細に調査しています。

「早急に公契約条例を制定すべき」と本会議、決算委員会で質問しましたが、重要性については認識しているが「引き続き研究していく」との答弁です。地方自治体が、ワーキングプアを生むことがあってはなりません。

アスベスト被害者救済の 請願を採択

東京土建港支部が提出したアスベスト被害者の救済を求める請願が採択されました。党議員は、「国は危険性を知っていたのに、規制をすることでどこか建築基準法等で耐火基準を満たすため、石綿の含有建材を使わせてきた。国と建材メーカーの責任で補償基金制度を確立し、救済策をとるべき」と採択を主張。請願は全会一致で可決。意見書を議決し国へ送りました。

NECの無法人リストラから 雇用と地域経済を守れ



電機産業全体で大規模なリストラ計画が相次いで発表され、昨年以降13万人を超えるものとなっています。区内に本社があるNECでは、1万人のリストラが実施されました。表向きは「希望退職の募集」としていますが、人権を無視した「退職強要」が行われ、「会社を辞める」と言うまで執拗に行われたとのこと。こうしたやり方で繰り返し大規模なリストラを行うならば、下請けや関連企業にも影響し雇用破壊を招きます。NECは本社ビルを始めグループ企業が田町駅周辺に集中し、労働者は4万5千人余りにもなります。多くの人が近辺の飲食店を利用しており大規模なリストラ、人減らしは地域経済にも大きな影響を及ぼします。このため①リストラは二度と行わないようNECに申し入れよ。②田町駅周辺の商店への影響調査を行うこと。と区長に求めました。党議員団は、雇用と暮らしを守り、地域経済を守りルールある経済社会を確立していくためにがんばります。

2013年度 予算要望書提出

9月26日、「2013年度当初予算に対する要望書」を区長に提出しました。提出にあたり、区民や商店は、収入が減る一方、社会保険料などの負担増で大変な状況になっている、住民の福祉の増進、区民の命を守るための防災対策に力を入れるよう求めました。



困ったときはすぐ相談を 区議会議員がご相談に応じます

日本共産党
港区議員団ニュース

2012年 11・12月号
発行：日本共産党港区議員団
〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25
TEL：03-3578-2945
FAX：03-3578-2947

メール
mail@jcp-minatokugidan.gr.jp
ホームページ
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

港区議団 検索



大滝 実
区民文教常任委員 / まちづくり・子育て等対策委員 / 防災・エレベーター等対策副委員長 / 副幹事長



沖島 えみ子
総務常任副委員長 / まちづくり・子育て等対策委員




風見 利男
建設常任委員 / 行財政等対策委員 / 議会運営委員 / 幹事長



熊田 ちづ子
保健福祉常任委員 / 交通・環境等対策委員 / 防災・エレベーター等対策委員 / 議員団長

ちいばすのバス停に 屋根・イスの設置を



ちいばす専用のバス停で、屋根がついているところは現在11カ所、今年度は1カ所設置予定です。設置可能なところは早急に屋根やイスの設置を求めました。

昨年3月からの 救援募金 391万 ご協力に感謝します。

第12次
ボランティア
参加者を
募集
しています。

11月22日(木)夜発
11月25日(日)夜着

仮設住宅での無料バス

救援物資を集めています。
米、野菜、タオル、石けん、洗濯石けん、靴下、下着、ぬいぐるみ、オモチャなどです。
衣類はご遠慮します。

緊急通報システムが12時間設定に

緊急通報システムは、24時間トイレのドアの開閉がない場合、警備会社に通報がいき警備員が来て安否確認、救助を行うことになっています。65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上の高齢者のみの世帯の人が対象です。3月の予算特別委員会で党議員が「区内の孤独死では、死亡当日に発見された方も少なくない。早くに異常を感じてきれば救えたかもしれない。24時間の生活活動感知時間を12時間にするなど短縮を」と求めていました。

決算特別委員会で「事業者と調整の結果、設定時間の変更ができるようになり、年度内に12時間設定の実施を調整中」との答弁がありました。なお、24時間設定を希望する方には対応することです。

孤立死防止の「手引き」作成

孤立死をなくすためには日常的な見守りが必要。他自治体では、電気、ガス、水道などライフライン事業者に、「外観から見た異常」「対象者の姿等から見た異常」という発見・通報の基準例を挙げたパンフレットを作成し、通報のあり方を示して協力して貰っています。

区は「作成に向け検討する」と答弁しました。



孤立死対策の施策が前進

学校図書館

リーディングアダプターライブラリーの配置日数を増やせ

学校図書館は、児童・生徒が本に接する機会を増やすだけでなく、授業にも活用されています。鍵のかかったままの図書館もあったことから、私たちは図書館司書配置を長年提案し続けてきました。

現在すべての小・中学校にリーディングアダプターライブラリー(R.A.S.)が配置されるようになりました。現在週3日(1日6時間)ですが、小・中学校長会から「常駐を」、「5日間の配置を」との予算要望がでてきました。

党区議団は、学校図書館は教育になくてはならないもの。それを支えるR.A.S.は「校長会の要望に応え、配置日数を増やすこと」、「報酬を増額する」よう質問。

教育長は、「校長会の要望を踏まえ、検討課題とする」と答弁しました。



都立芝公園運動施設を港区に移管を

決算の総括質問で、都立芝公園運動施設の港区への移管の早期実現について質問しました。教育長は「移管が実現するよう、東京都に働きかけていく」と答弁しました。

区内で区民、在勤団体が利用できる運動施設(グラウンド)は、麻布・青山グラウンドしかありません。港区は河川敷がないだけに広いグラウンドの確保は簡単ではありません。芝公園は区内にある貴重なグラウンドです。一日も早い区移管は長年の区民の願いです。



生活保護の改悪をしないよう国に求めよ

日本では生活保護基準が定める最低生活費を下回る世帯のうち、生活保護を受給している人は15.3%です。ヨーロッパ先進国の5〜8割に比べ、格段に低いものとなっています。

ところが、国は生活保護費を増えているからと、扶養義務の拡大強化、就労指導、基準の引き下げ等々の見直しの作業に入っています。

助金、公営住宅の家賃減免、保育料など広く影響します。区は「就労が困難な方に対して、就労を強制することはない」、「保護を必要としている人が生活保護を受けられるよう、適正に対応する」との答弁でしたが、国の見直しの動きには「国の動向を注視していく」と、国にもを言わない姿勢です。

東京海洋大学グラウンドを中学生野球大会に

決算の総括質問で、東京海洋大学グラウンドを港区「中学生野球大会」の会場として使えるよう、大学に要請するよう質問しました。教育長は「地域開放に向け、大学と引き続き協議する」と答弁しました。



回収場所の拡大、実施回数増検討します

集められた古着は、ほとんどが海外で再利用されます。エコプラザでは月1回、それ以外では総合支所ごとに1カ所、年1回行われているのみです。

これだけでは回収目につかない人、遠くてなかなか持って行けないなど、リサイクルの意義は感じても実行しにくくなっています。

党議員団は、古着の回収を、いきいきプラザなど常設で拠点回収をふやすよう求めました。

「回収場所の拡大、実施回数の増加など、充実策を検討する」と答弁しました。

放課GO→の保険料の自己負担をやめ公費負担に

「他の施設と不均衡が生じないように検討」と答弁

「放課GO→」の保険料の自己負担が改善の方向。放課GO→は、子どもたちが小学校施設を利用して、放課後安心して活動する場です。放課GO→は6カ所、来年の1月は、赤羽小学校と白金小学校が新たに開設予定です。このほかにも、学童クラブ付きの放課GO→クラブが9校あります。

児童館や中高生プラザ、いきいきプラザなど、区の施設を利用する時に、保険料を自己負担させている施設はありません。ところが「放課GO→」「放課GO→クラブ」の一般利用の場合は800円の保険料が自己負担になっています。

新橋児童館・芝公園児童館の廃止の際の議論で、児童館では保険料は公費負担なのに、「放課GO→」では保険料を自己負担させているのはおかしいのではないかと指摘し、改善を求めています。2012年4月からは、放課GO→クラブなどと放課GO→クラブしばが公費負担に改善されました。決算委員会で、「放課GO→」だけが保険料を自己負担させている、「自己負担を止めるよう」求めました。区は「他の施設と不均衡が生じないように検討する」と答弁しました。



成年後見制度、市民後見人の要請を

「障害のある子供達にとって親亡き後、成年後見がないと生きていけない」との訴えが寄せられていました。

障害者の保護者の方達から要望の強い市民後見制度の充実を求める質問を行いました。区は、市民後見人の養成が円滑に進むよう、社会福祉協議会と協議しながら着実に準備していくと答弁しました。

市民後見制度では品川区が進んでいます。品川社協が「後見監督人」になることで利用拡大と市民後見人の活動を支えています。

港区は、昨年からやっと2名を東京都の市民後見人養成講座に派遣しました。

老人福祉法の改正で2014年度からは、区の事業となるため、区の姿勢が問われます。高齢者や、障害者の声にこたえられるよう、引き続き後見制度の充実に取り組みしていきます。



早期に特養ホームの建設計画を



待機者300人超え

7月末締め切りの特養ホームの申込者は、403名です。このうち1年間で新たに入所できる方は約100人前後です。

党区議団は、在宅介護の実態、老々介護の実態を紹介し、待機者をなくすために特養建設計画を求めてきました。

区長は「既存施設での増床で対応する」と答弁しています。このため増床計画の具体化について質問しました。

担当課長は、「区内にある特別養護老人ホーム8施設に対し、増床可能なベッド数の調査を本年度行う」と答弁しました。

調査はこれからです。300人を超える待機者の声に応えるよう、今後も施設建設の実現をめざします。

田町駅のホームドア設置を急げ

9月に、JR新橋駅で視覚障害者の男性が山手線にはねられ死亡する事故が発生しました。障害者団体によれば16年間で41人が犠牲となっておりと発表しています。

党議員は都障害者福祉会館があり視覚障害者の利用も多い、JR田町駅と地下鉄浅草線三田駅に優先してホームドアを設置するよう当局に申し入れることを繰り返し求めてきました。

東日本旅客鉄道(株)によれば、田町駅は来年度中の完成予定となっていますが、「1日も早く設置するよう要請すべき」と質問、区は「できるだけ早期に設置するよう要請する」と答弁しました。

東京都交通局についても「引き続き要請する」と答弁しました。

